

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	防災管理事業			会計	款	項目	大	小
				01	09	01	05	02
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	防災危機管理課			
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	大津 真規			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民、職員等	意図	市民等に情報伝達するための手段を維持管理するほか、災害対策に必要な情報の入手などの業務を実施する。
事業内容	防災行政無線やMCA無線機の保守点検、維持管理、防災気象情報の業務委託などを実施する。			
事業開始から現在までの状況変化	情報伝達手段として従来からある防災行政無線に加えて、平成24年度から26年度にかけて、新たな通信手段としてMCA無線機を導入したほか、防災行政無線戸別受信機を整備した。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	防災行政無線維持管理箇所	79	79	79	箇所	→→
②	デジタル無線機(MCA)維持管理箇所	101	104	105	箇所	→→	MCA無線の設置数
③							
④							
⑤							
⑥							

  

指標で表すことができない定性的な成果				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト				機器の種類や数が増えたこと、また導入から時間が経過しているものが増えていることから、維持管理に要する事務作業量が增大している。
事務事業の総コスト(a=b+c)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業費(b)(円)	22,994,777	22,504,580	24,617,398	
うち一般財源	15,570,277	15,233,080	17,448,398	
職員給与費(c)(円)	7,424,500	7,271,500	7,169,000	
人役・職員(人)	1.00	1.00	1.00	
人役・再任用(人)				
人役・臨職(人)	0.50	0.50	0.50	
人役・嘱託(人)				
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）				
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）				

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価						

### (2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	市の防災行政の推進を目的とし、緊急時の情報伝達手段を確保するため、必要な機器の保守点検を実施する。	③取組における課題(Check)	防災行政無線や情報伝達に係る通信機器などの維持管理の効率化が必要である。
②H30に実施した取組(Do)	防災行政無線・MCA無線機の保守点検及び維持管理、防災気象情報の業務委託などを実施した。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	機器の適切な維持管理や老朽化した機器の更新について検討する。